

## 第22回経営協議会議事録

日 時 平成21年4月16日(木) 10時00分～11時37分

場 所 特別会議室

出席者 (学外委員)  
赤岩委員、荒井委員、竹岡委員、鶴保委員、長友委員、安田委員  
(学内委員)  
学長、辻理事、酒井理事、蔵理事、福田電気通信学部長  
多田情報システム学研究科長  
(オブザーバー)  
田中副学長、田野副学長、由良副学長、前田監事

第21回経営協議会議事録報告承認(発言者名入りの議事録)

議 題

### □審議事項

1. 教育研究組織改組について (資料①-1～2)
2. 電気通信大学先端ワイヤレスコミュニケーション研究センター (資料②)  
中間評価実施要領について
3. 平成21年度からの事務組織体制について (資料③)
4. 国立大学法人電気通信大学会計責任者等任免取扱規程の一部改正 (資料④)  
について

### □報告事項

1. 中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果について (資料⑤-1～2)
2. 第二期中期目標・中期計画について (資料⑥-1～5)
3. 認証評価について (資料⑦-1～2)
4. 平成21年度科学研究費補助金申請及び交付内定状況について (資料⑧)
5. 共同利用・共同研究拠点の申請について (資料⑨-1～5)
6. 中国深セン虚疑大学学園への入居に関する協定の締結について (資料⑩)
7. 国立大学法人電気通信大学と多摩信用金庫との産学連携推進に関する協力協定書の締結について (資料⑪)
8. 渋谷区教育委員会との教育連携に関する協定書の締結について (資料⑫)
9. 平成21年度電気通信大学入学試験実施結果について (資料⑬)
10. 平成21年度経営協議会開催日程について (資料⑭)

### □討議事項

1. 平成21年度を迎えて (資料⑮-1～2)

## 議 題

### 審議事項1 教育研究組織改組について

梶谷学長から、資料②-2に基づき、設置審へ電気通信学部・電気通信学研究科の改組・再編計画（案）に関する事前伺い手続きを行うこととしたい旨、また、情報システム学研究科博士後期課程の定員を38名から30名へ変更することを文部科学省へ説明したいとの説明があった。

次いで、福田電気通信学部長から、資料①-1に基づき、前回からの変更点を中心に説明があり、以下の議論の結果、これを了承した。

- (学外委員) 社会のニーズと学問の流れに沿っており、6年一貫教育や夜間主コースの実質化及び定員減はいいと思うが、博士後期課程は社会的ニーズがないのはいいか。
- (学内委員) 博士後期課程については、今まで後継者を育てることが中心となっていたが、今後は、企業や官庁など、他の社会で活躍できる人材を育てたい。本学が代表校となっているスーパー連携大学院プログラムを発展させその方向で進めたいと考えている。
- (学外委員) インターンシップコースとはどのようなものなのか。
- (学内委員) インターンシップコースは、昼間就業していない2・3年生の学生を対象に半期程度のインターンシップを経験してもらい、その経験で出てきた課題等を取り入れた教育を行うコースである。現在、具体的な内容については検討中である。
- (オブザーバー) 良い制度なので期待している。高校生によく趣旨がわかるように説明していただきたい。
- (学外委員) 夜間主コースの改組については、昼間コースに縁がなく夜間主コースで学んでいた等学生の受入れ減となるが、これはやむを得ないことなのか。入学試験の日程構成から、今後も昼間コースも受験した学生が入ることが可能なのか。
- 将来的には、縮小・廃止の方向もやむをえないのか。
- (学内委員) 現状では、昼間コース・夜間主コースの学生とでは入学時から学力差があることから、同一教育・同一到達度が大前提となっているが現実には不可能である。今まで入学できたレベルの学生に門戸を閉じることは悩ましいが、本学の資源を最大限活用する場合、勤労者教育に特化させた方が良いという結論になった。入学試験の日程は、従来と異なり、昼間コースの滑り止めとすることは不可能である。
- (学内委員) 社会人教育をやめることはないが、中身は変わる。ニーズに合わせた試みをするので成功すれば続ける。これからは学部より大学院レベルの社会人教育の必要性が求められると考える。
- (学外委員) 学部名称が分かりやすく、電通大の目指す方向が理解しやすい。理科系大学の改革が進んでいる中で、全国的に優秀な学生を集めることにも繋がる改組なので、大いに情報発信をしていただきたい。
- (学外委員) 卒業後、5年、10年と経った者を対象に、学生生活の満足度を社会性、専門性、倫理性を備えているかといった観点から体系的なフォローアップ調査を行い、その結果をフィードバックする仕組みを作ってはどうか。
- (学内委員) 評価の時にデータが求められるので、フォローアップして改善することは、必要である。

(学外委員) 6年一貫教育はいいが、産業界は余裕がなくなってきており、学部教育の充実を求めている。基礎教育を4年間、応用力を2年間ではバランスが悪いので、学部4年間である程度の応用力まで身につけさせる教育を行うべきではないか。

(学内委員) 産業界は学生の実情をご存じないのではないか。学部の数学や物理など基礎レベルが低くなっているため、基礎をしっかりやる教育が必要である。基礎が出来てないと応用力もつかない。

(学外委員) 産業界もよく見ていただき、それぞれの職種に適した対応ができるようによく議論して頂いた方が良くはないか。

(学外委員) 夜間主コースについては、昼間はできるだけ中小企業の経営者と接する機会が多いところへ行かせ、ベンチャーの要素を身につけさせるなど、魅力あるものにしていただきたい。

#### 審議事項2 電気通信大学先端ワイヤレスコミュニケーション研究センター中間評価実施要領について

酒井理事から、先端ワイヤレスコミュニケーション研究センターは設置期間を10年と定めており、設置5年目を迎えるためセンターの活動に関して中間評価を実施したい旨説明があり、これを了承した。

#### 審議事項3 平成21年度からの事務組織体制について

梶谷学長から、配布資料③に基づき、平成21年度からの事務組織体制について、事務局長制を廃止し、理事及び事務組織の責任体制を明確にし、業務のより効果的、効率的執行を行いたい旨、また、6月末までは現状の体制を維持することとし、この間で事務体制の新たな仕組みを検討したい旨説明があり、これを了承した。

#### 審議事項4 国立大学法人電気通信大学会計責任者等任免取扱規程の一部改正について

辻理事から、事務局長職の廃止に伴い、国立大学法人電気通信大学会計責任者等任免取扱規程で規定している契約責任者、財務責任者及び資産管理責任者を事務局長から学長が指名する理事に変更したい旨説明があり、これを了承した。

#### 報告事項1 中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果について

酒井理事から、文部科学省の国立大学法人評価委員会から公表された中期目標期間に係る業務の実績に関する各項目の評定結果について、また、「業務運営の改善及び効率化に関する目標」において「中期目標の達成状況が不十分である」との評定があった経緯について報告があった。

#### 報告事項2 第二期中期目標・中期計画について

酒井理事から、第二期の中期目標・中期計画について、理事素案を基にタスクフォースメンバーを中心にたたき台を作成し、現在学内へ意見照会をしている旨、また、今後、5月の経営協議会でたたき台を討議いただき、6月の経営協議会で審議していただく予定であるとの報告があった。

報告事項 3 認証評価について

酒井理事から、本年度受審する認証評価について、現在の状況等について報告があった。

また、梶谷学長から、次回の経営協議会の議題とさせていただく旨の説明があった。

報告事項 4 平成 21 年度科学研究費補助金申請及び交付内定状況について

酒井理事から、配付資料⑧に基づき、平成 21 年度科学研究費補助金の申請及び交付内定状況について、申請件数は昨年同様であるが、新規採択課題の採択率が上がった等の報告があった。

報告事項 5 共同利用・共同研究拠点の申請について

酒井理事から、レーザー新世代研究センターを共同利用・共同研究拠点としての認定を得るため、文部科学省に申請した旨報告があった。

報告事項 6 中国深セン仮想大学学園への入居に関する協定の締結について

梶谷学長から、配付資料⑩に基づき、深セン仮想大学学園と正式に協定を結び、本学のオフィスも設置した旨報告があった。

報告事項 7 国立大学法人電気通信大学と多摩信用金庫との産学連携推進に関する協力協定書の締結について

梶谷学長から、多摩信用金庫と産学連携推進の包括協定を締結した旨報告があった。

報告事項 8 渋谷区教育委員会との教育連携に関する協定書の締結について

梶谷学長から、配付資料⑫に基づき、渋谷区教育委員会との間で・児童・生徒の科学的思考やものづくりへの意欲を育てるため、教育連携のを図ることを目的として、協定を締結した旨報告があった。

報告事項 9 平成 21 年度電気通信大学入学試験実施結果について

田中副学長から、配付資料⑬に基づき、平成 21 年度の入学試験実施結果について報告があった。

報告事項 10 平成 21 年度経営協議会開催日程について

黒川総務課長から、配付資料⑭に基づき報告があった。

討議事項 1 平成 21 年度を迎えて

梶谷学長から、参考資料⑮-1～2 及び参考資料 1 に基づき、説明があった。

(閉会 1 1 時 3 7 分)

[配付資料]

- ①-1. 電気通信大学電気通信学部・電気通信学研究科改組・再編計画（案）
- ①-2. 国立大学における研究科の設置等に係る手続等について
- ②. 電気通信大学先端ワイヤレスコミュニケーション研究センター中間評価実施要領(案)
- ③. 平成21年度からの事務組織体制について
- ④. 国立大学法人電気通信大学会計責任者等任免取扱規程の一部改正（案）
- ⑤-1. 国立大学法人電気通信大学の中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果（評定一覧）
- ⑤-2. 中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果
- ⑥-1. 第二期中期目標・中期計画案の策定スケジュールについて
- ⑥-2. 中期目標・中期計画の項目及び記載内容に関する留意事項
- ⑥-3. 国立大学法人の組織及び業務全般の見直しに関する視点について
- ⑥-4. 教育振興基本計画
- ⑥-5. 我が国の高等教育の将来像＜中央教育審議会 答申 ポイント＞
- ⑦-1. 認証評価について
- ⑦-2. 大学評価基準（機関別認証評価）
- ⑧. 平成21年度科学研究費補助金申請及び交付内定状況
- ⑨-1. 国公立大学を通じた共同利用・共同研究拠点制度について
- ⑨-2. 学校教育法施行規則（平成20年7月31日公布・施行）
- ⑨-3. 共同利用・共同研究拠点の認定等に関する規程（案）
- ⑨-4. 共同利用・共同研究拠点申請書
- ⑨-5. 電気通信大学レーザー新世代研究センターの共同利用・共同研究拠点認定への要望書と期待
- ⑩. 深セン虚擬大学学園入居にかかる協定書
- ⑪. 国立大学法人電気通信大学と多摩信用金庫との産学連携推進に関する協力協定書の締結について
- ⑫. 渋谷区教育委員会との教育連携に関する協定書の締結について
- ⑬. 平成21年度電気通信大学入学試験実施結果
- ⑭. 平成21年度経営協議会開催日程について
- ⑮-1. 平成21年度を迎えて ～活動方針～
- ⑮-2. UEC コミュニケーション (NO. 16)

[参考資料]

1. UEC ビジョン2018 100周年に向けた挑戦
2. 電気通信大学経営協議会委員名簿